

2021 年度

フードバンクに関わる 政策研究会報告



公益社団法人 フードバンクかながわ 事業推進委員会
フードバンクに関わる政策研究会

目

I. 食品ロス削減と食支援～フードバンクかながわの現状～ I

1. フードバンクかながわの実績報告 I
 - 1) 実 績
2. 寄 贈 I
 - 1) 食品企業からの寄贈
 - (1) 日本食研ホールディング(株)
 - (2) (株)クラダシ
 - (3) (株)キリンビバレッジ
 - (4) 日本生活協同組合連合会
 - 2) 防災備蓄品の寄贈
 - 3) フードバンクかながわの特徴・米寄贈
 - (1) 米の寄贈実績
 - (2) 米一合運動/プロジェクト
 3. フードドライブの拡大 4
 - 1) 生協・農協・労働団体のフードドライブ
 - 2) 神奈川県や横浜市の呼びかけ
 - (1) 行政のフードドライブ
 - (2) 社内フードドライブ
 - 3) 大型販売店の取り組み
イトーヨーカドー、そうてつローゼン、無印良品等
 - 4) 新たな取り組み
 - (1) 信用金庫の取り組み
 - (2) 学校の取り組み
 - 5) ふるさと納税活用
 4. 提 供 6
 - 1) 行政の食支援
 - (1) 横浜市
 - (2) 横浜市立大学
 - (3) 相模原市
 - (4) 綾瀬市・秦野市・海老名市
 - 2) 市民の食支援
 - (1) フードパントリー/パントリー
 - (2) 子ども食堂/地域食堂
 5. 冷凍食品へのチャレンジ 8
 6. めざしたい食品ロス削減と食支援の地域循環 9

次

II. 研究会報告 ～支援の現場より～ II

1. 県西の食支援（報徳食品支援センター） II
 - 1) 活動歴
 - 2) 小田原市での活動と成果
 - 3) 欧米のフードバンク
 - 4) 日本のフードバンク
 - 5) 新たな困窮層とフードバンクの課題
 - 6) 提供が進まない食品企業
 - 7) 日本の風土に合ったフードバンクとは
 - 8) 2022 年ウクライナ避難者支援
2. コロナ禍での学生の状況と支援（横浜市立大学） 16
 - 1) コロナ禍での学生支援 2020 年
 - (1) 国による経済支援
 - (2) 市大独自の支援
 - 2) 2021 年新たな課題
 - (1) 学生の状況
 - (2) 金沢区社協による食の支援
 - (3) 市大独自の食支援対策
 - (4) 「食の支援」来場学生のアンケートから
 - (5) ヒアリング & アンケートから見てきたこと
 - (6) 継続していくための方法
3. ひとり親への政策的支援（横浜市子ども家庭課） 20
 - 1) ひとり親世帯の状況
 - 2) 新型コロナウイルス感染症の流行状況
 - 3) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた
ひとり親世帯への支援
 - (1) ひとり親世帯への臨時給付金
 - (2) ぱくさぽ（ひとり親フードサポート事業）
 - 4) 2021 年度のひとり親施策と今後の方向
 - 5) まとめ

III. 政策要望 25

1. 企業の食品ロス削減の働きかけについて
2. 食品ロス削減のためのフードドライブの呼びかけ
3. 自治体ごとの食品ロス削減と食品提供の循環のための
フードバンク支援

I.食品ロス削減と食支援 ～フードバンクかながわ の現状～

1. フードバンクかながわの実績報告

1) 実 績

コロナ禍で食品支援ニーズとフードバンクの認知が高まり、フードバンクかながわの取り扱い重量は増加した。合意書の締結団体も増加。

2018 年度実績

寄贈重量 = 47 トン

提供重量 = 40 トン

2019 年度実績

寄贈重量 = 97 トン

提供重量 = 92 トン

2020 年度実績

寄贈重量 = 211 トン

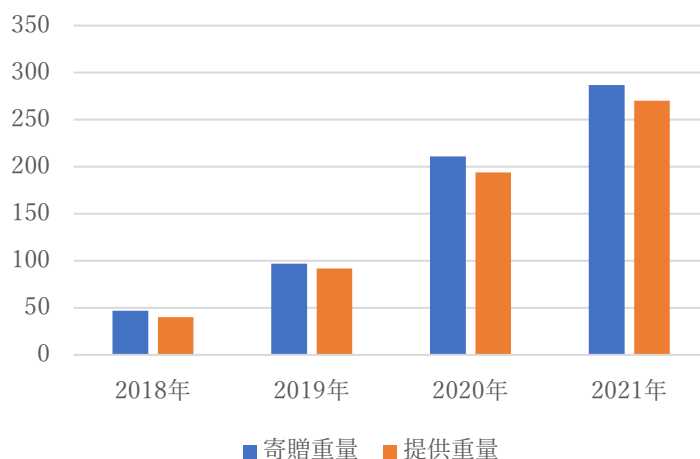
提供重量 = 194 トン

2021 年度実績

寄贈重量 = 287 トン

提供重量 = 270 トン

寄贈提供重量変化 単位トン



合意書締結団体	2020 年	2021 年
寄贈合意書締結団体	155 団体	219 団体
提供合意書締結団体	215 団体	281 団体
内 自治体・社会福祉協議会	53 団体	58 団体
内 市民団体	162 団体	223 団体

2. 寄 贈 （敬称略）

2020 年度、コロナ禍で販売機会を失った食品、給食・イベント中止・機内食など使用されなかった食品等の企業からの寄贈が発生した。2021 年度は、コロナ禍での食支援をマスコミも大きく取り上げるなど、食品ロス削減と食支援活動の認知が拡がり、食品の寄贈量は前年を上回った。

1) 食品企業からの寄贈

(1) 日本食研ホールディングス(株) 愛媛県徳島市に本社を置く日本食研ホールディングス(株)から 7.8 トンの食品の寄贈があった。担当者宇高良治さんにフードバンク情報交換会に参加していただき積極的な寄贈の趣旨を聞いた。

廃棄物処理のコスト削減という目的もあるのですが、フードバンク様とお付き合いをさせていただくことが、「作る責任」と「食べ物を粗末にしてはならない」という意識の向上、そして社会貢献につながっていると思います。

(2) (株)クラダシ (株)クラダシは社会貢献型ショッピングサイトを運営する企業で横浜市の紹介により弊団体とつながった。販売期限・納品期限の切れた食品などをフードバンクにマッチングし、食品ロス削

減に貢献する。3.6 トンの提供を受けた。

(3) キリンビバレッジ(株) キリンビバレッジ(株)からは 5.9 万本 17 トン（ソルティライチ）の寄贈があった。横浜市社長（当時）佐藤栄二さんにはフードバンク通信 40 号にメッセージを頂いた。

製造ロスや在庫ロスの削減に向けてサプライチェーンマネジメントを強化していますが、天候や社会状況による販売動向から、やむを得ず、余剰在庫品が発生する場合があります。自治体やフードバンクへ寄贈支援に取り組み、食品ロス、エネルギー、貧困問題など社会的課題の解決に向けて協働してまいりたいと思います。

(4) 日本生活協同組合連合会 日本生活協同組合連合会(日生協)からは coop 商品 16 トンを提供された。たすけあい組織の生協として、全国のフードバンクに取り組む生協間の情報交流も積極的に行っている。



上：日本食研ホールディング、クラダシ

下：キリンビバレッジ、日生協

2) 防災備蓄品の寄贈

内閣府は「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策のガイドライン」（2015）を定め、企業は従業員数分の 3 日間の備蓄をする必要がある。一人当たり水計 9ℓ、主食 9 食となる。備蓄品はたいてい 5 年ごとに更新されるため、水やアルファ米、パン缶、総菜などが食品ロスになる。フードバンクへの提供品として税制の優遇を受けることができる。

2019 年	2020 年	2021 年
2.2 トン	4.4 トン	5.5 トン

富士通、凸版印刷、日立製作所などの企業、横浜市、相模原市などの自治体のほかに、財務省、金融庁、総務省などの官公庁からの提供が増えたことが今年度の特徴。

3) フードバンクかながわの特徴・米寄贈

(1) 米の寄贈実績 90 トン(2020 年 49.7 トン)

食品支援においては米のニーズが高い。フードバンクかながわの特徴は米の安定的提供にある。コロナ禍で外食産業が停滞し米余り状況となった。農水省のマッチング、JA 団体、生協の寄贈の場合、数トン単位での寄贈となった。労働団体から始まった米一合運動、12 トンの購入含めて 90 トン確保した。

米は精米後劣化するため、フードバンクかながわでは、再精米し、持ち帰りの利便性を考え 1.5 kg に小分けしているが、800 袋製造したこともある。

また中間的フードバンクとして近隣のフードバンク（フードバンク浜っ子南、フードバンク横浜、神奈川フードバンク・プラス）に精米機や自動計量機等の使用を助け、さらに自治体へ寄贈された米の精米・小袋化も受け入れてきた。2021 年度末 JA 共済連の地域貢献事業として JA さがみより精米機、石とり機、自動計量機が寄贈され、高速化対応と予備機を持つことになった



↑米一合運動 →生協寄付



米は大型寄贈から米一合運動まで様々な寄贈があり、再精米し、小袋分けする。すべてマンパワー。JA さがみから寄贈の精米機、自動計量機、石抜き機が役立つ。様々な協力の上にフードバンクはあることを実感する。

（２）米一合運動/プロジェクト 10 トゥ 新たな運動のひろがり 2020 年 4.4 トゥ

～わかりやすい運動として、労働団体・生協・JA・学校に拡大～



米が不足した 2020 年秋から連合神奈川、神奈川県労働者福祉協議会の呼びかけで、米を一合分寄付す

る運動に取り組み、2021 年は 10 トン、わかりやすい運動として労働組合から生協、JA、学校（上鶴間中学校・田名小学校）に広がった。フードドライブでは何を出してよいかわからないという声も多く、米一合はわかりやすい運動となっている。労組の米一合運動はフードドライブ（5,697 kg）＋組織寄贈 4,383 kg＝10,080 kg（10.08 トン）となった。

3. フードドライブの拡大 回収の機会・拠点が増え、20 年度 43.6 トンから 76.0 トンへ増加

1) 生協・農協・労働団体のフードドライブ

生協はフードバンク構成団体のユーコープ、生活クラブ、パルシステム神奈川に、生協県連からの情報提供で、ナチュラルコップヨコハマ、富士フィルム生協など生協のフードドライブ活動が拡大した。ユーコープ 13.8 トン、パルシステム神奈川 5.1 トン、生活クラブ 4.7 トン、その他生協計 9 トンとなった。

労働団体はフードドライブと米一合運動を強力に推し進めた。

JA は各 JA が女性部を中心にフードドライブ、米一合に取り組んだ。



2) 神奈川県や横浜市の呼びかけ 回収拠点が増加

(1) 行政のフードドライブ

横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、伊勢原市、座間市、綾瀬市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、開成町、箱根町、愛川町、清川村で実施。

フードバンクかながわへの寄贈は県・栄区・港南区・金沢区・三浦市・伊勢原市・綾瀬市。2.5 トン

(2) 社内フードドライブ

神奈川県政策局いのち・みらい戦略本部室が推進し、SDGs パートナー登録、SDGs アクション（社内フードドライブの呼びかけや回収場所の紹介、フードバンク団体の紹介）を実施。明治安田生命、KDDI、ベイシエラトン、三井住友信託銀行など多くの企業事業所が社内フードドライブに取り組むきっかけとなった。

3) 大型販売店の取り組み

イトーヨーカドーは 18 店舗で毎日実施し 13.6 トン。2022 年度は 12 店舗増え、30 店舗で実施予定。

ヨーカドー別所店店長（当時）の松島さんは、最初に取り組みに賛同したひとり。

食支援、フードロスの削減など、さまざまな課題解決になるフードドライブ活動にお客様はもちろん従業員が共感しています。購入して寄付される方や今年度の新入社員はありがたいの声をお客様に届けたいと売り場を進化させてくれました。と語る。無印良品も当初の 19 店舗から 38 店舗へ、そうてつローゼン 3 店舗から 17 店舗へ広がっている。



イトーヨーカドー別所店の回収ボックス



無印良品港南台バス店の回収ボックス

4) 新たな取り組み

(1) 信用金庫の取り組み



- ① 横浜銀行：県庁のフードドライブへの協力、〈ハマギン〉フードバンクかながわ応援私募債
- ② 中栄信用金庫（本店秦野市）：店舗でのフードドライブ実施（7～8月、11～12月）2.7ト（写真）
子どもの未来応援定期預金、エリアの子ども食堂への助成
- ③ 川崎信用金庫、平塚信用金庫も実施し、地域のフードバンクに寄贈した。

(2) 学校の取り組み



また学校での取り組みも新たな広がりとなった。小学校5年生ではSDGsを学ぶが、SDGsの実践として学習会と合せ瀬谷西高校、真土小学校でフードドライブに取り組んだ。

（写真右：瀬谷西高校（タウンニュースより）・左：平塚市立真土小学校）

5) ふるさと納税活用

個人からのご寄付は4トあり、ふるさと納税を活用した米の寄贈や、通販会社を経由した食品寄贈も増えた。

4. 提 供

1) 行政の食支援 100 人単位の提供には一度に大量の食品が必要に

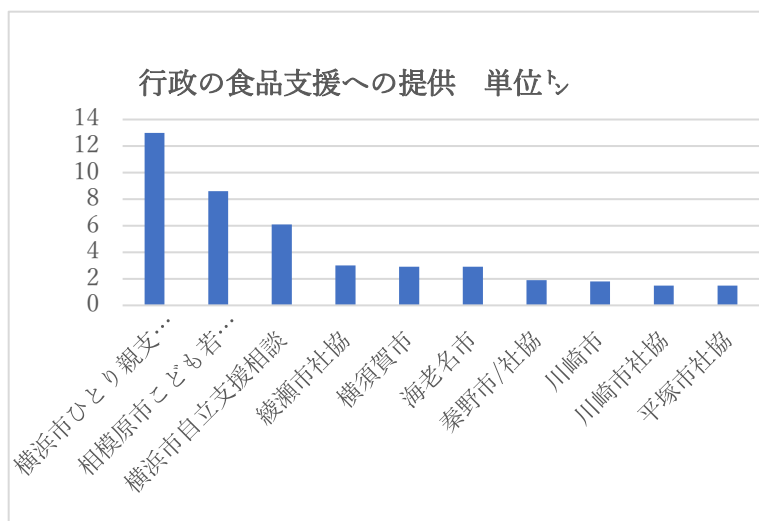
行政・制度には基本的に食支援はなく、自立支援相談窓口や生活保護申請窓口で専門的な支援へのつながりや緊急的な食品支援として行われている。しかし、コロナ禍で、収入が著しく減ったひとり親世帯や学生、困窮世帯に対し、食支援が求められるようになった。また後半第 6 波ではコロナ自宅療養者の増加とともに県の支援が間に合わず、市町が支援をおこなった。

行政の実施する食支援は、一度におおぜいの人への支援となる。

表 1 は行政、行政より委託を受けた社会福祉協議会・社会福祉法人等へのフードバンクかながわからの提供量。

表 1 行政への提供量（1.2 トン以上）

横浜市ひとり親支援（社福委託）	13 トン
相模原市子ども若者支援課	8.6 トン
横浜市立大学	6.5 トン
横浜市自立支援相談	6.1 トン
綾瀬市社協	3 トン
横須賀市	2.9 トン
海老名市	2.9 トン
秦野市/社協	1.9 トン
川崎市	1.8 トン
川崎市社協	1.5 トン
平塚市社協	1.5 トン
相模原市自立支援相談	1.2 トン



(1) 横浜市 横浜市は社会福祉法人横浜母子寡婦福祉会へ委託し、ひとり親世帯への支援で 13 トンを活用した。2020 年度は 2,858 人に支援。21 年度は約 4300 人（申し込みは 5,000 人）で、22 年度も継続。

(2) 横浜市立大学 横浜市立大学は地方や海外出身者の特に 1 年生がコロナ禍で孤立する中、区社協の紹介などで寄贈を増やし、食品・生活用品のほか相談支援をおこなった（→写真）。市立大学について研究会 2（p16）で報告されている。



(3) 相模原市 横浜市立大学は学生支援の継続、ひとり親世帯支援（フードコミュニティとの協働事業）、コロナ療養者への支援で 8.8 トンを活用した。学生支援は月 1 回定期。ひとり親支援は 22 年度 65 世帯に拡大して実施。

(4) 綾瀬市・秦野市・海老名市 綾瀬市・秦野市・海老名市は、困窮者に対する食品支援をおこない、綾瀬市 3 ト、秦野市 2 ト、海老名市 3 トを活用した。

綾瀬市：「フードリンクあやせ」 福祉総務課×社協×市民団体×フードバンクかながわ×フードドライブ実施に先立ち市民にフードドライブを呼び掛け、約 4,500 個の提供があった。

秦野市：「はだの・にここマーケット」 寄付金活用、JA はだのの協力など 5 回実施 16,300 世帯の非課税世帯へ情報を提供し、658 人が利用。(写真)



海老名市：「フードバンクえ・び・な」住宅確保金給付世帯など対象を絞って案内 毎月 1 回実施予定。

2) 市民の食支援 子ども食堂からフードパントリー（食品提供）へ

市民が行う食支援活動（フードバンク・パントリー・子ども食堂・弁当提供）は、全く無償の活動であるにもかかわらず、多様な団体が地域で活動し制度を補完し、食支援量は行政の取扱量を大きく超えた。

(1) フードバンク/パントリー 40 団体が活動

瀬谷区では子育て世帯支援の「お福分けの会」は 10 トをひとり親中心の子育て世帯 80 世帯に提供、来店型の食品提供を行う「くろーばマーケット」は 8 トを 1,957 人に提供した。

西湘エリアをカバーする小田原市の「報徳食品支援センター」はフードバンクかながわからは 9 トだが、独自調達と合せて 50 トの食品を支援している。

表2 市民団体への提供量			1.5ト以上		
市民団体名	自治体	重量トン	市民団体名	自治体	重量トン
お福分けの会	横浜市瀬谷区	10	カフェドクシマ	横浜市金沢区	2.2
カナン・キリスト教会	横浜市中区	10	キッズカフェ杉田	横浜市金沢区	2.2
NPO法人報徳食品支援センター	小田原市	9	ココロにたねまき	横浜市南区	2.1
くろーばマーケット	横浜市瀬谷区	8	宮ノマエストロ	横浜市泉区	2.1
神奈川フードバンク・プラス	横須賀市	6.1	思いやりカンパニー	横浜市南区	2.1
川崎医療生協	川崎市	6	ふれあいっ子三ツ沢	横浜市神奈川区	2
フードバンクふじさわ	藤沢市	4.6	横浜朝鮮初級学校	横浜市神奈川区	2
フードバンク浜っ子南	横浜市南エリア	4.4	こどもすまいる食堂	横浜市磯子区	1.6
さろんどて	茅ヶ崎市	3.6	金沢子ども食堂すくすく	横浜市金沢区	1.6
さくらの森・親子サポートネット	大和市	3.2	青丘社	川崎市川崎区	1.6
満福うえのまち食堂	横浜市中区	2.8	ドリームセンターこどもカフェ	藤沢市	1.6
CoColoの会	逗子市	2.7	フードコミュニティ	相模原市	1.5
フリースペースたまりば	川崎市多摩区	2.7	育ちあい広場とてとて	藤沢市	1.5
フードバンク湘南	平塚市	2.5	小田原児童館連合	小田原市	1.5
食支援ネットかながわ	横浜市	2.5			

「フードバンクかわさき」・座間市「ワンエイド」・平塚市の「フードバンク湘南」は独自に食品を集めて支援の輪を広げている。

横浜市南部で食支援をおこなう「フードバンク浜っ子南」は 4.4 ト提供したがほぼ同じ量の寄贈を受けたとのことだった。

カナン・キリスト教会は、寿町の教会を拠点に居場所を失った人々を支援。

川崎医療生協とかわさき生活クラブたかつデポーは地域で連携し、フードドライブ・フードパントリーを定期的を実施。

(2) 子ども食堂/地域食堂 102 団体が活動

子ども食堂/地域食堂でもコロナ禍で食堂開設ができず、食品提供（パントリー）活動を行っている。
子ども/地域食堂で21年度振り返りのアンケートをお願いしたところ、回答のあった26団体中15団体が最も食品を使った活動としてフードパントリーを上げた。また22年度の方向性として、フードパントリーと食堂と両にらみでやっていくとしている。

ひとり親家族の支援が2年前の倍以上になっています。色々な問題を抱えたご家族が増えています。ひとり親家族には冷凍食品は必需品になっています。（金沢区すくすく）

フードパントリーはひとり親や生活困窮者のセーフティネットとなっていて、増加傾向にあります。現在は120世帯に食品を配布しています。アンケートをとった時に、離婚の問題や子どもの不登校などの課題も見えてきました。（茅ヶ崎市さろんで）

5. 冷凍食品へのチャレンジ

コロナ禍で顕在化した食品の必要な人々への支援として、ニーズの高い冷凍食品への取組みを検討し、休眠預金助成事業（パブリックリソース財団「中核的フードバンクによる地域包括支援体制づくり」）よりの助成を受けた。

冷凍食品取組のオンラインアンケート調査を実施し、116団体より回答があった。行政からの回答は1件のみ。少ない理由はオンラインでのアンケートに対応できる環境にない（セキュリティ含め）こともある。回答された1市は紙で送り直し、紙による回答を頂いた。

社会福祉法人11、地域ケアプラザ3、施設9、フードバンク8、子ども地域食堂42、フードパントリー8のほか、学習支援・居場所など多様な活動団体。

現在冷凍食品を利用する団体は購入によるもの。利用しないとの回答は8団体で郵送・屋外活動などの冷凍品を扱わない活動だった。逆に冷凍庫が確保できれば利用したいという団体が108団体だった。

利用できれば食支援を充実させられる（フードバンク）

家に帰っても食事が無い子どもや自宅に帰れない子どもなどが過去にいて、ちょっとした料理を提供するととてもありがたかった（子ども食堂）

ひとり親家庭（生活保護世帯、非課税世帯）で、メンタルの病気があったり、仕事が忙しかったりで調理をする時間や余裕がない家庭が多い。夕食等にすぐに使える冷凍食品があると助かる。（フードバンク）

肉・野菜類を購入しており、資金的に負担となっているのでほしい。（子ども食堂）

社協などの相談窓口では、冷凍庫の設置場所が確保できれば利用したいと回答している。

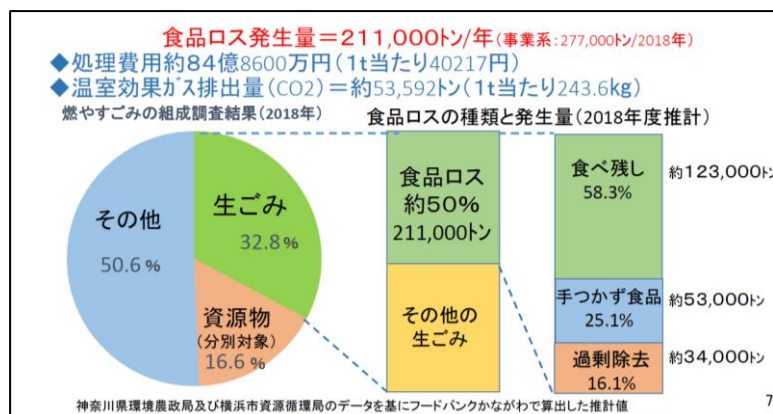
冷凍食品の廃棄は輸入時検疫（モニタリング検査）やサプライチェーンの現場でも発生していると予測される。常温品と異なり品質確保のため-18度のコールドチェーン維持は簡単ではない。この支援現場のニーズと食品ロス削減をめざし、フードバンクかながわでは、助成金や寄付を活用し、冷凍庫・冷凍車・受取団体に無料貸与の冷凍庫・配送用シッパーを準備、また生協の物流ラインの協力を得ながら、県内の普及を目指している。



6. 食品ロス削減と食支援の地域循環

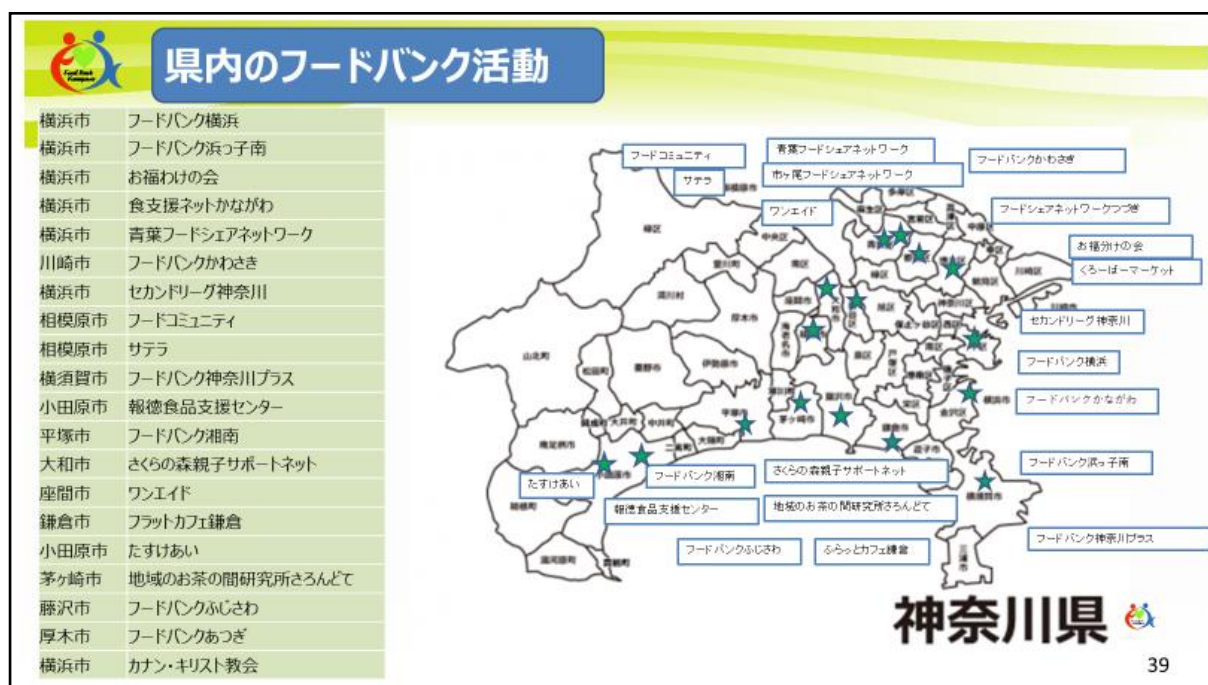
廃棄される食品は全国で570万ト、神奈川県で50万ト、貧困率から予測する県内の経済的に困難な状況にある154万人に必要な米は8万4,700トとなり、到底足りていない。

- ◇生活保護率はほぼ全国平均と同じ 1.69% (2016 年) で 15 万 5179 人。
生活保護受給ではないが困窮している世帯
※2015 年国勢調査等 (人口のみ 2021 年 8 月)
- ・ ひとり親世帯数 33 万世帯 (約 88 万人)
 - ・ 神奈川県 の 貧困率 16.7%
- ◇生活に困窮している人を食品提供で支援するために、例えば米で試算してみよう
○154 万人の米の必要量 米 1 合 150 g × 365 日 = 55 kg 55 kg × 154 万人 → 84,700 トン
○提供できる米の量
2021 年度のフードバンクかながわへの寄贈 90 トン
他の団体が集めている量を仮に 80 トンと仮定すると 160 トンから 200 トン



フードバンクかながわの2021年取扱量は入庫287ト、出庫270トだが、倉庫の上限は300ト程度だが、地域で活動するフードバンクはそれぞれ地域に根差した活動を広げている。

これから求められるのは今不足する地域の食支援のハブ機能の拡大だろう。



秦野市・海老名市・綾瀬市などは2021年行政主体あるいは市民団体と協力した食品支援を実施している。継続を求める声が多いが、そのためには自治体内で食品ロス削減と食品支援の連携ができ、市内での食の循環が回ることも必要だ。

- ① 環境の部局を中心に食品ロス削減のフードドライブを実施
- ② 福祉の部局で必要な人への食支援、あるいは、フードバンク・フードパントリー・子ども食堂など、市民団体の支援をおこない、SDGsを実践できるのではないだろうか。
- ③ 行政(信頼性)＋社協(専門性)＋市民団体(地域情報・ネットワーク)の総合力で食品のハブ拠点(フードバンク)を地域に一カ所設けることができれば、食べられなくて辛い思いをする人がいない地域につながるのではないだろうか。フードバンクかながわは、県エリアのフードバンクの特性を生かし、地域のフードバンクなどを支援していきたい。

Ⅱ. 研究会報告 ～支援の現場より～

〈研究会報告 1 2021年7月12日〉

1. 県西部2市8町で展開する食支援 ～12年の体験から考えるフードバンクの課題～

NPO 法人報徳食品支援センター 副理事長 本岡 俊郎さん

1) 活動歴

味の素(株)32年間勤務 食品ロス発生現場を体験

東京青果大田市場(株)ローヤルで農産物廃棄・輸入果実マイレージ問題を体験

フードバンク活動

セカンドハーベスト名古屋 2009～2015年

リーマンショック後の困窮外国人支援がきっかけ

名古屋市社協との協働のしくみ 東海3県のほとんどの社協で採用

2020年度セカンドハーベスト名古屋 515ト取り扱い

社協からの手数料収入が財源

神奈川フードバンク・プラス 2016～2021年

報徳食品支援センター 2020年～

2) 小田原での活動と成果

① 県西部 2市8町 人口347千人のエリアで食支援を開始した。



小田原市	194千人
南足柄市	43
大井町	17
開成町	10
松田町	11
山北町	10
箱根町	12
真鶴町	7
湯河原町	25

2021年(令和3年)6月16日 水曜日

神奈川新聞

山北

新型コロナウイルスの影響で生活に苦しむ町民を救済へ相談に訪れた困窮者に食料品や生活必需品を配布する新たな支援事業をスタートした。食料品はフードバンク団体が役場内に設置した冷凍庫に常時補充し、足りない分は町が独自で買入る。

町は2021年度一般会計補正予算案に生活困窮者支援事業30万円を計上し、同日の町議会でも可決した。

町は3月、フードバンク活動に取り組むNPO法人報徳食品支援センター(小田原市)と覚書を締結した。企業から同団体に寄付され、役場の冷凍庫に保管されるのは冷凍野菜やインスタント食品が中心となるため、米や離乳食のほか、生理用品などの生活必需品は町予算で購入。生活苦から役場に相談に来た住民に手渡すようにする。

県と町などによると、町内で生活保護を受けているのは今年5月末現在で56世帯69人。生活保護申請数は19年度7件だったが、20年度17件と2倍以上に増え、コロナ禍が町民生活に影響を及ぼしている。

町は「全国的に夏休みが終わると家庭の生活苦からやせて登校する子どももいる。町内から苦しむ子どもを出したくない。継続的な困窮者の支援につなげたい」と説明している。

(深沢 剛)

困窮者に食料品や必需品

町配布、バンク活用

山北町はコロナ禍で相談に訪れた困窮者に食料品を配布した。↑

コロナ禍で箱根、湯河原の温泉地は壊滅状態となり、失職した多くのパートタイム労働者の救済に奔走した。箱根町、小田原市、開成町の母子会による食品支援に活動の重点を置いた。また、提供された食品の余剰分は外国人支援に充てた。

2020 年提供食品 49.5 トン（外国新支援団体 17.4 トン、母子家庭支援組織 14.4 トン）を支援
寄贈食品 56.9 トン（味の素 AGF 株 15.5 トン、フードバンクかながわ 8.5 トン含む）

社協への冷凍ストッカー貸与（湯河原町、小田原市、山北町、開成町、南足柄町、松田町、真鶴町、箱根町、二宮町）

② 運営費 収入は会費・寄付金・助成

金②-1 助成金の内訳

収入	千円	支出	千円
会費	772	事業費	5662
寄付金	555	（うち設備費）	（3341）
助成金	5973	管理費	455
その他	48	—	—
合計	7348	合計	6117

赤い羽根中央共同募金会（計）2695 千円
パブリックリソース財団 2280 千円
パルシステム神奈川 300 千円
かながわ生き活き市民基金 198 千円
真鶴町 500 千円

2020 年の特徴 販路を失った大量の食品提供、フードバンクへの助成金バブル

②-2 フードバンクが存在しなかった小田原で、我々が活動していなかったら

間違いなく困窮状態に陥った人達に大小さまざまな悲劇が生まれたに違いありません。

3) 欧米のフードバンク

				
人口 （百万人）	130	310	66	65
貧困層 （万人）	2,080	3,700	880	840
人口比	16%	12%	14%	13%
最大の フードバンク	セカンド ハーベスト ジャパン	Feeding America	Food Bank France	Fare Share
年間配布量(t)	2,500	34,000	100,000	12,000



アメリカのフードバンク

誕生：1967 Arizona/USA John van Hengel氏

アメリカの人口 3.1億人：12/100人が対象者（37百万人）

(1) 規模が大きい。全米どこでもある社会の機能。
Feeding America 年間34,000トンの(32億個)の食品配布。

(2) 行政との連携(余剰農産物の提供、住宅開発の条件)
(3) キリスト教文化を背景とする寄附文化と慈善活動。



設立1984

フードバンク・フランス Banque Alimentaires

〔フランスの困窮者〕

人口6600万人中、880万人(14%)が貧困カテゴリー
対象者は、600万人。実際の受領者数は、390万人。
子供の5人の1人が貧困層。

〔活動規模（2015年）〕

- ・集めた食品：105,000トン（内65,000トンは廃棄される運命だった）
国とEU（FEAD/CNES）からが、24%を占める。
- ・5300の組織経由で、2億1千万食を190万人に提供。
- ・毎年8%配布量が増えている。（社会格差の拡大）
- ・配った食品の価値：407億円。ボランティア(5600人)の労働価値：66億円。



FARE SHARE フェア・シェア

〔支援の対象と規模〕

人口6410万人の内、840万人が深刻な貧困状態にある。(13%)
毎年390万tonの食品が廃棄され、その内270万tonがまだ食べら
れると見ている。Fare Shareは、その4.4%〔12,000トン〕を
扱っている。

〔新しい事業〕 Fare Share Cloud 2016年開始

最大手量販店Tescoと共同開発した。店舗で発生した売れ残り商
品を、登録されたその店舗地域の福祉団体に、その日の内に提供
するシステム。Smart Phoneを活用。Fare Shareは、節約され
た廃棄コストの一定割合の寄付をTescoから受ける。

Fare Share



4) 日本のフードバンク 社会的背景（英仏、韓国、台湾との比較）

(1) 貧困層が社会の表から見えなくなった。

- ・支援対象がハッキリ眼に見えている国とは違う。
- ・大きな上下間の社会格差や、難民などを抱えている国と違う。

(2) ともかく福祉行政が行きわたっている。（内容は別にして）

- ・医療・年金・社会保障（ex、生活保護）
- ・福祉の法律があっても対象にされていない人達がいる国と違う。

(3) 民間の慈善団体の組織がぜい弱で、活動資金が足りない。

- ・欧米はともかく韓国、台湾共にキリスト教道徳律が土台にある。
- ・そして、この国々は貧困が生む社会的危機感を共有しているから

(4) 行政と民間が組む。

- ・日本は、まずは行政からの支援頼み（とりわけ地方）

5) 新たな困窮層とフードバンクの課題

社会の変化が生み出した「新」3大困窮層

(1) ひとり親家庭

- ・月収がそこそこあっても、固定的支出が多く日常の生計費が極めて少ない。
- ・ダブルワークなどをこなすために、パートタイマーなど雇用条件が不安定な仕事が多く、時間給も最低賃金レベル。
- ・児童手当など部分的な助成があっても包括的な対応が無い。



女性こそ、これからの日本を支える戦力だと政府は言いますが、お粗末な現状です。コロナ禍でこの問題は浮き彫りにされた。

(2) 基礎年金だけで暮らす高齢者

- ・ 全国で 1000 万人を超えている。
- ・ 月平均 5,6 万円の収入で暮らす（単身者の場合）
- ・ 明らかに生活保護受給者よりも生活レベルが低い。
- ・ 医療費が自己負担。生保受給者は、医療費負担はない。
- ・ 現年金制度の設計時点では、
これほど高齢化が進むとは想定していなかったようだ。
高齢者は、子どもと同居が前提としていたようだ。



地域で面倒をみるはずの自治会も高齢化で機能しない。

民生委員も、高齢化で活動が弱体化。高齢者は放置されている。

(3) 外国人労働者

外国人労働者数は、170 万人突破。

福祉制度の適用は、「見做し」扱い。言葉の壁。

コロナ禍で追い詰められた外国人労働者

- ・ 仕事を失っても祖国に帰れない（リマジンショック時と違う）

日本人からの厳しい差別。

- ・ 「外国人には配らないで」という条件の食品提供企業の存在。
- ・ 彼らを支援する組織がぜい弱（ユニオンはありますが）



所得税をしっかりと納めて働いている労働者だとの認識をもって、
対応すべきです。170 万人は正規労働者の数字。

既存の福祉制度では対応できない。新たな財源は確保できない。

NPO の出番です。



在日ベトナム人支援組織（埼玉県） ↑

群馬県大泉町ブラジル人フードバンク →

6) 提供が進まない食品企業 企業幹部は、SDG's バッジを胸につけているが実情は？

- ・ 企業性悪説を懸念する雰囲気は変わっていない。
 - 国民が安心して利用している今の日本の食品提供システム。
 - その結果として廃棄物が発生している現実。

- ・フードバンクに提供する警戒心（クレーン、再販売、シェアの低下、ブランド）
 - いずれの不安も杞憂に過ぎない事は過去 20 年の活動が実証。
- ・大企業の社員は廃棄の現場を知らない、業務は下請け任せ。
 - 年間の損益計算書の廃棄予算内に収まっていれば問題なし。
- ・SDG's が、逆に提供を阻害している傾向がある。
 - 担当が物流部門から CSR 担当に変更されて、提供が減った事例。
 - 企業内ロス削減対策が優先、提供という形で廃棄を認めたくない。
- ・霞が関官僚のリーダーシップの欠如
 - 本気になって食品企業を引っ張って行こうという空気は皆無。

7) 日本の風土に合ったフードバンクとは 欧米から輸入されたモデルから脱却する。

(1)誰に配るのか？

- ・緊急支援を必要としない層にも拡大する（高齢者、子ども食堂）
- ・SDGs12 フードロス削減の具体的行動→量を捌く。

(2)食品の集め方と物流

- ・企業へ働きかける Task Force をフードバンクで結成し動く。
 - フードバンクかながわに期待します。

(3)運営費用を集める方法？

- ・サービスの有料化（セカンドハーベスト名古屋、SHJ の事例）
- ・活動地域の市民による支える会。
 - ・副業（例えば、買物代行業。フードバンク活動との相乗効果）

(4)行政とのかかわり

- ・既存の行政（社協）の仕組みを活用し、かかわりを深める。

8) 2022 年ウクライナ避難者支援

2022 年 4 月、本岡さんよりメールがあった。

4 月 7 日箱根のホテルで働くことが決まったウクライナから避難されてきた女性に食品をお渡ししました。ホテルで働き始めても手持ちのお金がないので、初給料までの 1 か月間食品の支援をさせていただきます。

住いは、ホテルの女子寮だそうです。

以前来日された事があるようで、お米も持って帰られました。

丁度、パルスシステム神奈川の平塚センターから野菜や果物を持って帰って来た時でしたので、

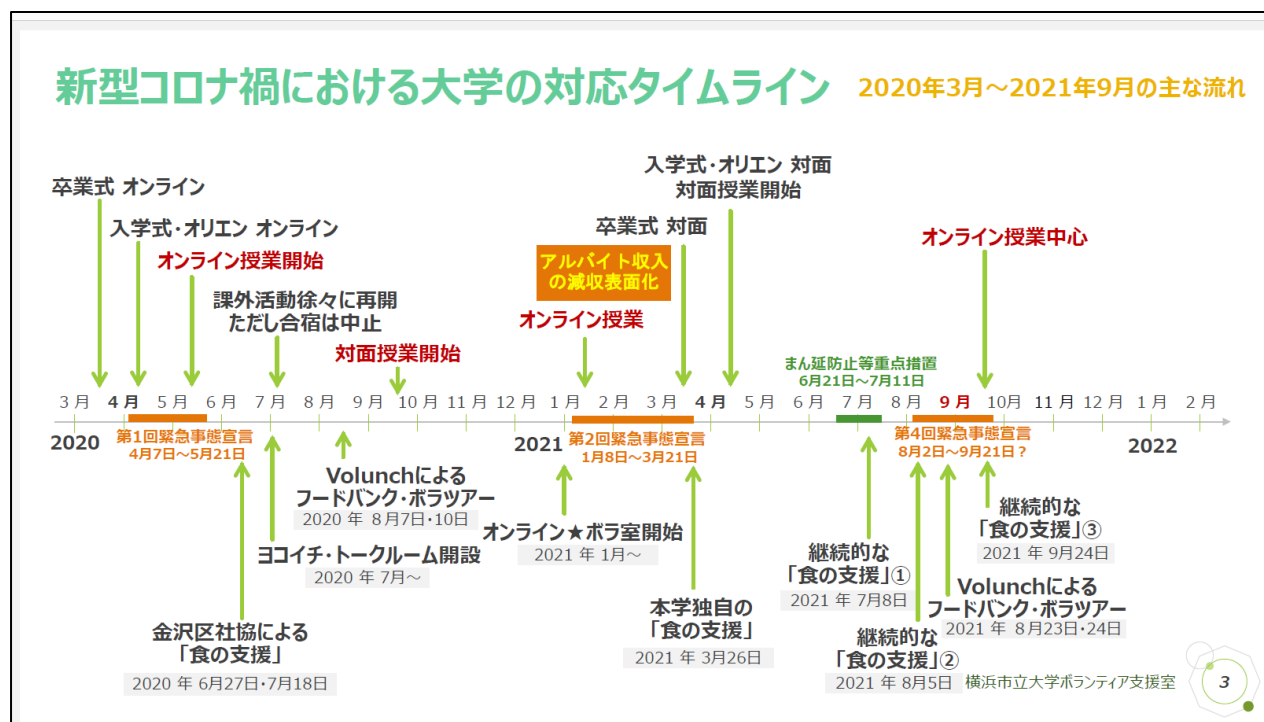
リンゴなどもお渡ししました。

今週から、毎週水曜日に箱根社協の職員が代わりに取りに来るになっています。



2. コロナ禍での学生の状況と支援

横浜市立大学 ボランティア支援室 コーディネーター 柳本 薫さん



1) コロナ禍での学生支援 2020 年

(1) 国による経済支援

①高等教育の修学支援新制度開始

・2020年4月から、「大学等における修学の支援に関する法律」が施行され高等教育の就学支援新制度開始。<https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm>

②学びの継続のための学生支援緊急給付金

・文部科学省が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるアルバイト収入の減少などにより、学生生活の継続に支障をきたす学生等を対象に、緊急で現金給付の支援を行う制度を創設した。

https://www.mext.go.jp/content/20200520_mxt_gakushi01_000007254_01.pdf

③新型コロナウイルス感染症対策助成金

・日本学生支援機構（JASSO）による助成金

(2) 市大独自の経済支援

①特別災害支援制度

・経済的な事情から日々の生活が困窮するなど、学業に専念できない学生が、安心して過ごせるような支援策

・2020年6月中旬～下旬にかけて一人あたり5万円の一時金を支給した。

②YCU給付型奨学金(市大独自の授業料減免制度)

・国の制度の対象外となる、高校卒業3年以上たって入学した学生や大学院生等を含め、家計・学業等一

定の要件を満たす学生の授業料を減免する制度。

2) 2021 年 新たな課題

(1) 学生の状況

アルバイトの困難状況の把握

第2回緊急事態宣言が発出され、GO TO の中止等、飲食業界に及ぼす影響がより大きくなったことにより、学生のアルバイト（主に飲食店）が減られ収入減が起こっていることが顕著になる。

再びオンライン授業に

後期にはいったん体面授業になったが、そのまま年明けはオンライン授業となり、友だちにも会えないまま長期休みに突入し、学生のメンタル面の不調が顕著になる

何もできない長期休み

何もできない夏休みを経、いったん回復したかに見えた状況の悪化により、再びアルバイトも留学も部活もできない状況にモチベーションが下がる学生

(2) 金沢区社協による食の支援

1 回目 2020 年 6 月 27 日

新型コロナウイルスの感染拡大の影響でアルバイトができなくなり、生活費などが減って困窮している学生を支援するため、金沢区社協は、地元の「フードバンクかながわ」「ヨークマート六浦店」「アディエント合同会社」などからの寄付を受け、地域の大学生に向けて



第1回目の食支援活動を実施。開催にあたっては本学も対象としてお声がけいただいた。

① 6月17日（水）正午からの区内一斉募集受付開始に対し、40分後に定員の100人に達した。100名中、市大生が74名。
概算：1年・3年/各3割、2年・4年/各2割

2回目 開催日：7月18日 1回目に申し込みなかった学生

② 7月13日（月）13:00から市大・関東学院大で一斉に募集

受付開始、約2時間で定員の100名に達した。100名中、市大生が72名。関東学院大学生23名、
県立保健福祉大学生2名、東京大学生・千葉大学生・神奈川大学生各1名

「食の支援」来場学生のヒアリングから ほとんど外に出ない生活/この自粛で人との接し方が変わると
思う/友だちはできないしいない/1週間くらい誰ともしゃべらないことがある/ネット依存気味になった

(3) 市大独自の食の支援対策 2021 年 3 月 26 日

(1) 状 況

・2度の緊急事態宣言が発出されたことで、飲食店をはじめとするアルバイトの人員やシフトが減らされたことなどにより、多くの学生の収入が減った。

・学生担当で募集した①「特別災害支援制度」②「学びの継続のための学生支援緊急給付金」③「新型コロナウイルス感染症対策助成金」（既出）に対し多くの申込みがあり、いまだ生活が厳しい学生が多いことが予想された。

（２）実施の目的

- ① 自己の生活費を賄うアルバイト収入が前年度より減少している、あるいは保護者からの支援が十分に受けられないなどの理由で困窮している、本学の自宅外通学生に向けた、食品等の直接支援のため
- ② ２回目の緊急事態宣言の発出で、地方出身の学生の多くが年末年始も実家に帰れず孤独感を感じ、メンタル面の不調がある学生もいるのではないかと予想されたため、食支援を通して、困っている学生と直接対面して現状のヒアリングを行なう機会にするため
- ③ 申込状況やアンケートから、学生の現状（支援を必要としている人数等）を把握するため

（３）協力の依頼

①金沢区社協への協力依頼

- ・NPO 法人フードバンク横浜、金沢区地域振興課フードドライブ、一般社団法人横浜金沢産業連絡協議会、区内スーパー、セブン・イレブンなどへの呼び掛け
- ・フードバンクかながわへの団体登録アドバイス

②フードバンクかながわへの協力依頼

利用団体登録申請書を提出し、「食品の提供・譲渡に関する合意書」を締結 ※資料＜１＞

③本学教職員への支援要請（各家庭にある食品の提供）

各キャンパス（金沢八景、福浦、鶴見、舞岡）の全教職員に食品提供の協力を依頼

（４）新型コロナウイルス対策基金

- ・新型コロナウイルス感染症患者の治療にあたる附属２病院や、学生への経済的支援のため「新型コロナウイルス対策基金」を設置し、大学・病院への支援を募っている。
- ・学生への支援として、学生への経済的支援やオンライン授業のための学習環境整備、食の支援等に充てている。

（５）最終集計

申込み：事前申込み/149名、キャンセル待ち/4名

受取：当日配付/108名、別日対応＋キャンセル待ち繰り上げ＋辞退/43名（21名の追加募集分含む）、合計151名

（６）食品の提供・依頼元

- ①公益社団法人フードバンクかながわ（金沢区）
- ②NPO 法人フードバンク横浜（神奈川区）→金沢区社協経由
- ③金沢区役所地域振興課のフードドライブ→金沢区社協経由
- ③ ヨークマート六浦→金沢区社協から問合せのみ
- ④ 株式会社セブン・イレブン・ジャパン→金沢区社協経由
- ⑥Adient 合同会社→金沢区社協経由
- ⑦民生委員児童委員協議会→金沢区社協経由
- ⑧横浜市立大学教職員有志
- ⑨地域の方々→金沢区社協経由

(4) 「食の支援」来場学生のアンケートから

■ 支援品には、どのようなものがあると助かりますか？

(※複数選択可)

主食系	84
カップ麺、その他麺類	72
おかず系（レトルト、缶詰など）	93
調味料や料理の素など	58
野菜や乾物など食材	57
ジュースやお茶など	53
菓子類	49
栄養補助食品	39
防災セットなどの非常食	31
生活雑貨	23
衛生用品	21
コロナ対策グッズ	18
その他	3

■ 何か困っていることがある方は、何に困っていますか？

生活費が苦しい	36
実家からの経済支援が少ない	17
アルバイトができない、縮小された	24
友人ができない	6
孤立している感覚がある	9
実家に帰れない	16
サークルなどの活動ができない	8
体調が悪い	2
その他	1

生活雑貨：トイレトーパー、ティッシュペーパー、ウェットティッシュ、マスク、体温計、衣料用洗剤、食器洗剤、ハンドソープ、キッチンペーパー、ラップ等 衛生用品：生理用品、歯ブラシ、歯磨き粉、シャンプー、リンス、ボディソープ、消毒液、除菌シート、除菌スプレー等

(5) ヒアリング&アンケートから見てきたこと

- ・2021年度も、引き続き学生から「食の支援」を望む声が多い。
- ・理学系、医学系の学生は実験や実習のために時間が限られるため、ただでさえ絶対数が減っているアルバイトをすることが困難な場合が多い。
- ・単発ではなく、細くても長く継続することが重要。
- ・コミュニケーションの機会が減っている分、食の支援を通じて人と触れ合う機会を創出できる。

2021年度も、引き続き学生から「食の支援」を望む声が多い。

(6) 継続していくための方法

- ・公益社団法人フードバンクかながわ、社会福祉法人金沢区社会福祉協議会との連携強化
- ・関東学院大学は、社協・フードバンクへの支援要請はなく、喫緊の状況ではないと考えられるため、声掛けはしない。

※ただし「かながわ学生ボランティア連合」によれば、支援を必要としている学生がいることは確かである。

- ・条件を満たす学生の自己申告による事前登録制

<条件> 以下をすべて満たす学生が対象。

- ①直近の配付日時点で本学の在学学生であること。
- ②自宅外通学やひとり親世帯など、現在、保護者の支援が十分に受けられない状態であること。
- ③アルバイト等の減少により、生活費を切り詰めていること。

- ・基本的に「セルフ」方式を採用。事前申し込みはなしで、来た順に配付しなくなったら終了。



継続的な食の支援 2021 年 7 月 8 日 対象人数：本学学生限定 100 名、1 日目/108 名、2 日目/16 名、合計 124 名に配付済

継続的な食の支援 2021 年 8 月 5 日 対象人数：本学学生限定 100 名、1 日目/111 名、2 日目/10 名、合計 121 名に配付。

対象学生：次のすべてを満たす学生が対象。自己申告制。事

登録制。前回から見直し。ひとり親家庭も対象に。

①配付日時点で本学の在学学生であること。

②自宅外通学やひとり親世帯などで、現在、保護者の支援が十分に受けられない状態であること（自宅通学でも可）。

③アルバイト等の減少により生活費を切り詰めている状態なこと。

配付品：・米（3kg）、泡ソープ、ローション、乳液、3 日分防災セット（フードバンクかながわより）、学食 500 円利用券、パックごはん、丼セット、カップ麺、レトルトカレー、サバ缶、チョコレート等菓子（生協、アスクルから基金で購入）、トマト缶、パスタソース、スパム、パスタ、ピーナッツクリーム、クラッカー、クッキー、（株式会社オーバーシーズ）、YCU ステンレスボトル（教務担当）、社協経由のフードドライブ品（地域の方々より）、前回余剰品等（レトルト、カップ麺、スープ、乾麺、調味料等）

〈研究会報告 3 2021 年 11 月 19 日〉

3. 横浜市のひとり親と政策的支援

横浜市子ども青少年局子ども福祉保健部子ども家庭課 課長 奥津 正仁さん

横浜市のひとり親家庭は 26,391 世帯（平成 27 年の国勢調査結果）うち 9 割が母子世帯で児童扶養手当受給は 18,000 世帯となっている。そのほとんどは母子世帯という状況。

母子世帯の 8 割が 300 万円以下の収入。離婚によるひとり親世帯の場合養育費受取は 2 割。

市の支援は、現金給付より、いかに自立を支援するかにある。食支援という発想は今までなかったが、非正規の女性は飲食業が多くコロナ禍で収入が減った人々が多いという状況で市として「ぱくサポ」を企画した。「ぱくっと食べて食品ロス削減サポーターになろう」と「ぱくサポ」と命名された。食を通じた生活支援と食品ロス削減につながる。

対象者はひとり親ならだれでもよいとし、所得確認はしていない。

6,000 世帯を計画化した根拠は、食支援の実績のない中での机上の数値だった。2020 年度は 2,527 名が利用。平均 300 名が毎月申し込み、リピータ率 8 割。

周知方法 児童扶養手当の切り替え時に 18,000 世帯へお知らせと同時に郵送。

〈会場での意見交換〉

Q 子ども食堂、フードバンクへの側面支援をどう考えるか

地域市民の食支援と行政のすみわけについては行政の責任はどの範囲か、かぶらないように考えている。現在はコロナ禍での緊急対応と考えている。

Q 申込数と実引き取りの差へのフォローは

とり置きして、取りに来られる人へは渡す方法もとっている。

Q 食品のカスタマイズは

現在は個々に合わせ渡すのは密にもなるため、同じような食品のパッケージにしている。

Q インターネット限定か 電話でも可能な仕組み

Q どう評価しているか

心理的なハードルもあり伸び悩みがある

ダブルワーク、トリプルワークで情報が限定される人もいる。

意見：外国人への情報が不足している。ドラッグストア前での広報など柔軟に検討されたい。

意見：根本的な問題はひとり親の経済的自立を作ることではないか。就労できない状況を解決するために、保育園、就労訓練、市民団体の支援など、行政、市民での有効なやり方があるはず。

Q2022年度については

予算の前でまだ未定だが、現場としては継続を希望している。

Q 市民のひとり親支援団体への支援を検討してほしい

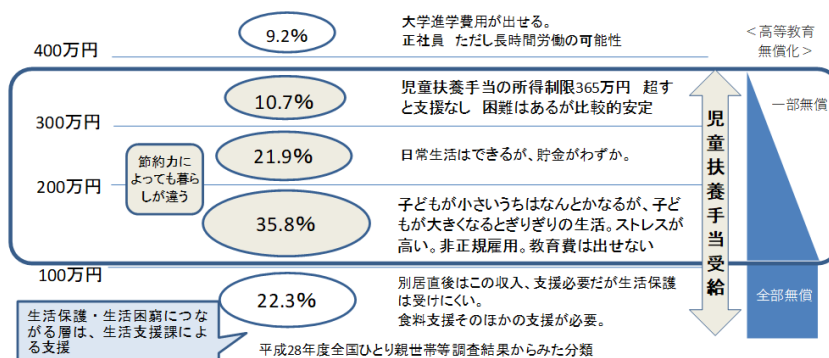
補足 2021年 ばくサボ事業は 5000人の予約があり、4300人が利用した。

2022年 ばくサボ事業は継続される。

〈横浜市の資料〉

1) ひとり親世帯の状況

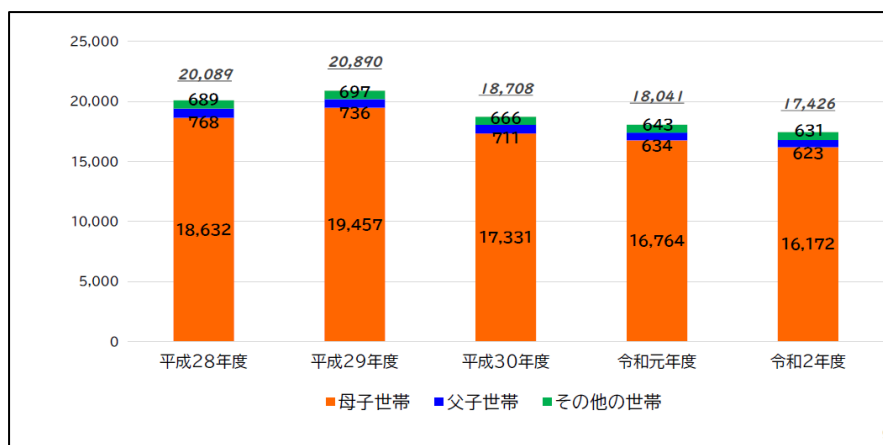
ひとり親収入状況



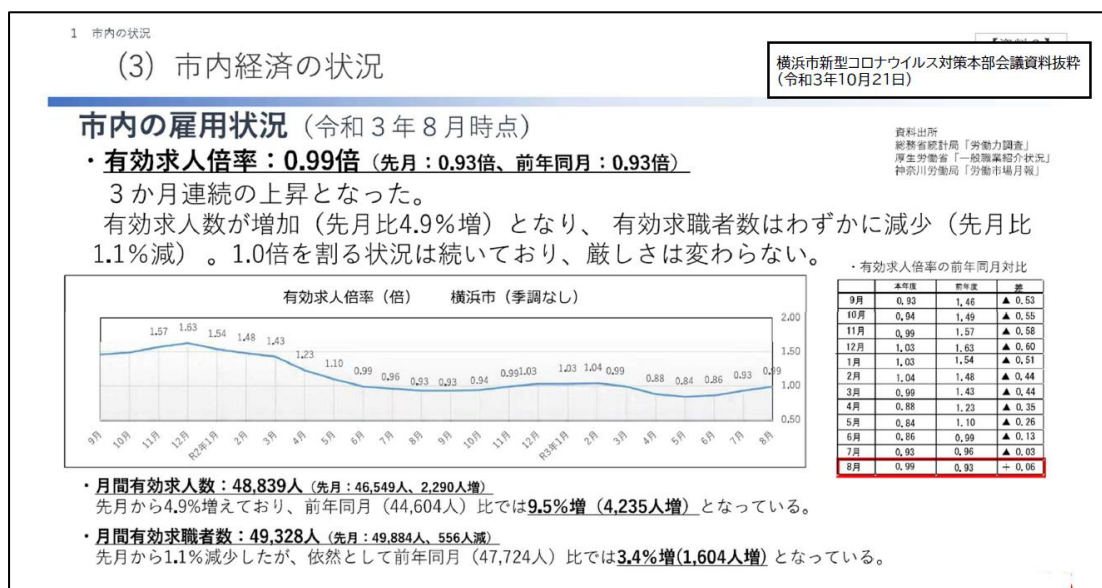
ひとり親家庭の就労状況

(平成29年度横浜市ひとり親世帯アンケート調査結果抜粋)				
		母子世帯	父子世帯	全体
就業率		86.3%	89.4%	87.1%
就業形態	正社員・正規職員	44.6%	66.2%	50.1%
	正社員・正規職員以外	55.4%	43.8%	49.9%
	パート・アルバイト	34.6%	2.7%	26.5%
	嘱託・契約社員・準社員・臨時職員	9.0%	7.8%	8.7%
	人材派遣会社の派遣社員	5.0%	0.5%	3.9%
	自家営業の手伝い、その他	1.3%	1.4%	1.2%
	自営業主(商店主・農業など)	5.0%	13.2%	7.1%
	会社などの役員	0.5%	8.2%	2.5%

児童扶養手当受給者数推移



2) 新型コロナウイルス感染症の流行状況



3) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたひとり親世帯への支援

(1) ひとり親世帯への臨時給付金

名称	概要	給付時期
【市】ひとり親世帯等への臨時特別給付金	対象：令和2年3～5月までの児童扶養手当受給者 金額：1世帯あたり一律2万円	令和2年6月
【国】ひとり親世帯臨時特別給付金	対象：①児童扶養手当受給者（令和2年6月分） ②公的年金等受給者 ③家計急変者 金額：基本給付5万円（第2子以降3万円加算） 追加給付5万円（①、②の世帯が対象）	令和2年8月
【国】ひとり親世帯臨時特別給付金（再支給）	対象：令和2年8月のひとり親世帯臨時特別給付金の受給者 金額：1世帯あたり5万円（第2子以降3万円加算） （追加給付無し）	令和2年12月
【市】家計が急変したひとり親世帯への臨時給付金	対象：児童扶養手当を受給しておらず、新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した世帯 金額：1世帯あたり一律10万円	令和3年1月
【国】低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	対象：①児童扶養手当受給者（令和3年4月分） ②公的年金等受給者 ③家計急変者 金額：児童1人あたり5万円	令和3年4月

(2) ぱくサポ(ひとり親世帯フードサポート事業)

支援+食品ロス削減

① 目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受け生活が困窮しているひとり親世帯に対して、食を通じた生活の支援を行うと同時に、食品ロス削減にもご協力いただくことを目的として実施。

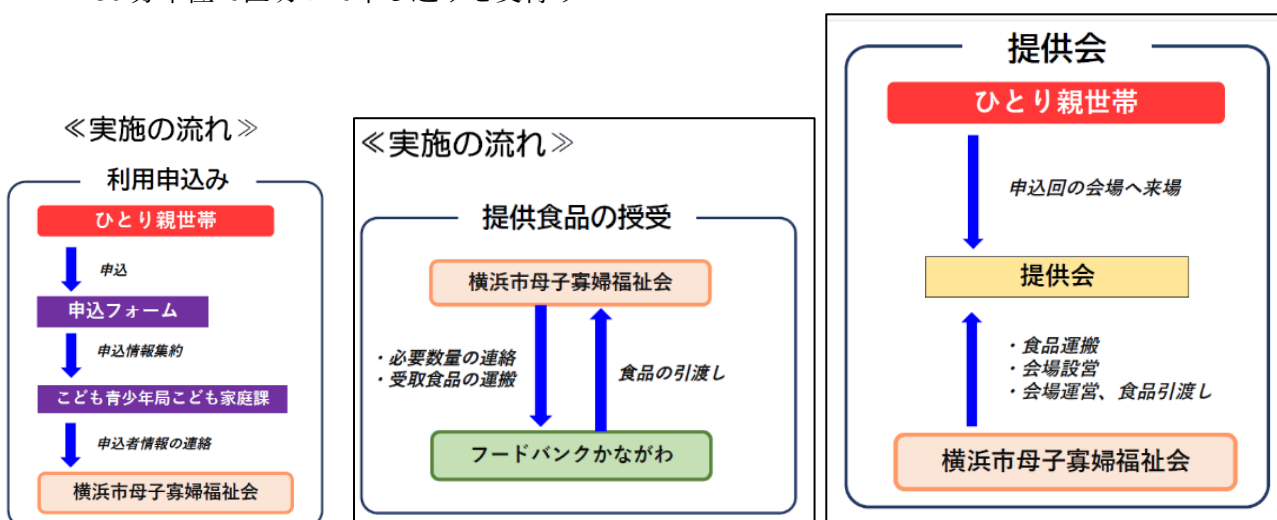
② 実施形態 業務委託（受託者：一般財団法人 横浜市母子寡婦福祉会

③ 事業概要

利用対象者 横浜市に住所を有するひとり親世帯の世帯員の方

※来場時に、児童扶養手当受給者証・ひとり親医療証・戸籍謄本（抄本）・住民票などで要件を確認
食品提供方法

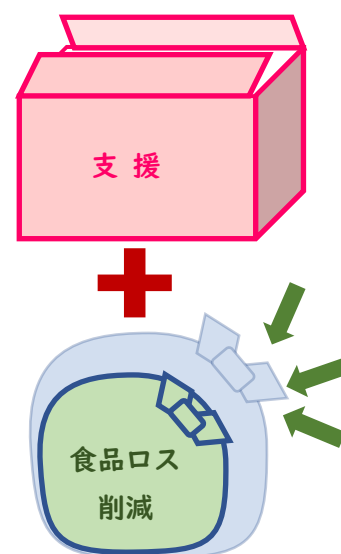
- ・市内に提供会場を設定し、手渡しにより配布
- ・提供会場は市内の地区センターやコミュニティハウス、ケアプラザなど
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事前申込制として、概ね2時間の開催時間を30分単位で区切って申し込みを受け付け



ぱくサポ（ひとり親世帯フードサポート事業）

《令和2年度事業実績》

	8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度	2月度	3月度	計
実施箇所数	10	16	14	13	15	15	15	15	113
定員	600	960	840	780	900	900	900	900	6,780
参加者数	205	267	357	292	344	381	336	345	2,527
申込者数	230	315	415	331	386	415	372	394	2,858





4) 2021 年度のひとり親支援施策と今後の方向

横浜市ひとり親家庭自立支援計画における主な支援メニュー

①子育てや生活支援

日常生活支援(ヘルパー派遣)事業、子育てサポートシステム、保育所への優先入所 など

②就業の支援

自立支援給付金、母子家庭等就業・自立支援センター事業 など

③経済的支援

児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、母子父子寡婦福祉資金、特別乗車券 など

④養育費確保の支援

法律相談、養育費セミナーによる啓発、養育費確保支援事業 など

⑤相談・情報提供

区役所や母子家庭等就業・自立支援センター、離婚前相談 など

⑥子どもへのサポート

ひとり親の子どもの相談支援、ひとり親家庭思春期・接統期支援事業 など

5) ま と め

法制審議会家族法部会では養育費や面会交流、離婚後の子の養育への父母の関与の在り方などについて幅広く議論がされています。

横浜市としては、今後も、児童の健全な成長が確保されるように、ひとり親家庭の自立を支援することにより、その世帯の生活の安定と向上を図っていきます。

フードバンクかながわの活動は、確実にひとり親家庭の生活の安定と向上に活かされています。今後共
ご支援・ご協力をよろしくお願いします。

Ⅲ. 政策要望

1) 企業の食品ロス削減を働きかけてください

(1) 企業とフードバンクのマッチングを進めフードバンクでの活用を働きかけてください。

食品企業の廃棄による食品ロスを削減するためにフードバンクとのマッチングを進めてください。

金沢区の工業団地とフードバンクをつなぐマッチングも予定されており、ぜひ推進を期待します。

(2) 冷凍食品はまだまだ廃棄されることが多いと聞いています。利用者のニーズが高い冷凍食品がフードバンクで活用できるように企業に働きかけてください。食品ロスの削減のみならず、焼却費用や CO2 削減につながるとともに、福祉的効果も期待できます。

2) 食品ロス削減のための、フードドライブの窓口の開設や取り組みを呼び掛けてください。

(1) 行政の信用力を活かし、食品ロス削減の食品回収の機会を増やす働きかけをお願いします。

イトーヨーカドーや無印良品・そうてつローゼンなどの店舗でのフードドライブが広がっています。

最初に自治体が企業に呼びかけ、大型店舗とフードバンクのマッチングを行い、三者協定による食品回収拠点の拡大に結び付きました。協定があるとその後の店舗拡大につながり、企業社員の研修にもつながっています。

また、市（区）役所信用金庫などの金融機関でもフードドライブが始まっています。

(2) 「神奈川県 SDG s アクション」は県がフォーラム等で社内フードドライブの呼びかけを行い、100 か所以上が取り組みました。横浜市はフードドライブグッズの貸し出しなどを行っています。この取り組みの継続と他市・町で拡がりをお願いします。

3) 自治体ごとに、食品ロス削減と食品提供の循環が望まれます。

(1) エリアでのフードバンク（食支援活動）を支援してください。

自治体内の企業や住民は食品提供が可能な存在です。一方エリア内には食品を必要とする世帯や人々が存在します。地域には提供者とニーズを結びつけるフードバンクがつくられています。フードバンク事業は倉庫・配送などに経費が発生しますが、有用な活動であるにもかかわらず、収益が見込めず市民の志で賄う事業です。フードバンクふじさわ・フードバンクかまくらは、運営・倉庫・配送などに行政・社協の支援・便宜供与を受けています。ぜひ行政の支援をお願いします。支援に要する費用については、県食品ロスを焼却する費用は 80 億円と試算でき、県民の意識改革により食品ロスを削減でき焼却費用を抑え、その費用を活用できます。

(2) 地域行政が主催する食支援講座の開催など、食支援に関わる市民人材の創出を進めてください。

すべての食支援を行政が行うのではなく、子ども食堂・フードパントリーなど民間の人材育成も有効です。まずは知ることから始めるために、食支援に関わる講座開設を自治体に働きかけてください。

(3) 冷凍食品：相談窓口での冷凍庫の設置を進めてください。

事前の調査によると自治体・社会福祉協議会の自立支援相談窓口や学校（校内カフェ）、ケアプラザなどの公的機関では、冷凍庫の設置場所がなく、冷凍品の取り扱いに消極的という結果が出ています。食品ロス削減と福祉的な支援を含め、利用ニーズの高い冷凍庫の設置に配慮をお願いします。

フードバンク活動に関わる政策研究会

メンバー名	所 属 (50 音順)
市川敏行	神奈川県労働者福祉協議会 (座長)
大石高久	かながわ生き活き市民基金 (副座長)
庭野文雄	神奈川県生活協同組合連合会
金澤秀人	こくみん共済 coop 神奈川
岩堀義一	J A 神奈川県中央会
三枝みさ子	生活協同組合ユークロップ
遠藤健一	生活協同組合パルシステム神奈川
片山 丸	生活クラブ生活協同組合
土橋亮太	中央労働金庫神奈川県本部
高村文子	横浜 Y M C A
檜垣明宏/萩原周子	連合神奈川
藤田 誠	事務局長
土山雄司	事務局次長
薩本史朗	事務局
小林 薫	事務局
荻原妙子	事務局

研究会活動記録

第 1 回 2021 年 7 月 12 日「県西部 2 市 8 町における食支援」

講師 NPO 法人報徳食品支援センター 副理事長 本岡俊郎さん

第 2 回 2021 年 9 月 16 日「コロナ禍での学生の状況と支援」

講師 横浜市立大学ボランティア支援室 コーディネーター 柳本 薫さん

第 3 回 2021 年 11 月 19 日「横浜市のひとり親と政策的支援」

講師 横浜市子ども青少年局子ども福祉保健部子ども家庭課 課長 奥津正仁さん

2022 年 6 月作成
公益社団法人フードバンクかながわ
236-0051 横浜市金沢区富岡東 2-4-45
045-349-5803
info@fb-kanagawa.com